【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年9月29日

【中間会計期間】 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日

【会社名】 コスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド
(中遠海運控股股份有限公司)

【代表者の役職氏名】 取締役会会長兼業務執行取締役 許立榮
(Xu Lirong, Chairman of the Board of Directors and Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国天津市天津空港経済区中心大道与東七道交口遠航商務中心12号2階
(2nd Floor, 12 Yuanhang Business Centre, Central Boulevard and East Seven Road Junction, Tianjin Port Free Trade Zone (Airport Economic Area), Tianjin, People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「コスコ・SHIPPING・ホールディングス」または「当社」とは、2005年3月3日に中華人民共和国（以下「中国」という。）で同国の会社法に基づき設立された株式会社であるコスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd.、中遠海運控股股份有限公司）（旧チャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（China COSCO Holdings Company Limited、中国遠洋控股股份有限公司））をいい、「当グループ」とは当社およびその子会社をいう。
2. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨である人民元を、「円」は日本円を指す。本書において便宜上一定の香港ドルまたは人民元金額は、（香港ドルの場合は）2021年9月1日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=14.17円により、（人民元金額の場合は）2021年9月1日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元=17.01円により円に換算されている。
3. 当社の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
4. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書に記載された当グループの業績および経営成績は、その性質上、過去のものであり、過去の業績は当グループの将来の業績を保証するものではない。本書に記載された将来の見通しの記述および意見は、現在の計画、見積りおよび予測に基づいており、リスクおよび不確実性を伴っている。実際の業績は、かかる将来の見通しの記述および意見に述べられた予想と大幅に異なる可能性がある。当グループならびに当グループの取締役、従業員および代理人は、(a)本書に記載された将来の見通しの記述または意見を修正または更新する義務を負わず、また、(b)かかる将来の見通しの記述または意見のいずれかが実現しないかまたは誤っていることが判明した場合にも責任を負わない。
6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「コスコ・SHIPPING・ラインズ」	中国で設立された当社の子会社である、コスコ・SHIPPING・ラインズ・カンパニー・リミテッド（中遠海運集装箱運輸有限公司）
「コスコ・SHIPPING・ポーツ」	バミューダで設立された有限責任会社であり、香港証券取引所のメインボードに上場されている当社の部分所有子会社である、コスコ・SHIPPING・ポーツ・リミテッド（中遠海運港口有限公司）
「デュアルブランド」	コンテナ輸送サービスの2ブランドである「コスコ・SHIPPING・ラインズ」および「OOCL」
「GSBN」	ブロックチェーン技術の活用によって国際貿易のすべての参加者間での信頼できる取引、シームレスな協力およびデジタルトランスフォーメーションを支援し、促進することを目的とするグローバル・SHIPPING・ビジネス・ネットワーク
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「財政部」	中華人民共和国財政部
「オーシャン・アライアンス」	コスコ・SHIPPING・ラインズ、OOCL、CMA CGM S.A.および長栄海運（台湾）によって、広範囲をカバーする競争力のあるサービスの提供を目指して結成されたアライアンス
「OOCL」	当社の部分所有子会社である、オリエント・オーバーシーズ・コンテナ・ライン・リミテッド（東方海外貨櫃航運有限公司）
「OOIL」	バミューダで設立された有限責任会社であり、香港証券取引所に上場されている当社の子会社であるオリエント・オーバーシーズ（インターナショナル）リミテッド（東方海外（国際）有限公司）
「報告期間」または「当半期」	2021年6月30日に終了した6ヵ月間
「国務院」	中華人民共和国国務院
「TEU」	20フィート・コンテナ換算単位。長さ20フィート、高さ8フィート6インチ、幅8フィートのコンテナの容積の標準測定単位。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当半期中に、2021年6月に提出された有価証券報告書に記載された中国の会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いには、以下を除いて重要な変更はなかった。

課税上の取扱い

中国における課税

2021年6月10日、全国人民代表大会常務委員会は「中華人民共和国印紙税法」を公布した。これは、2022年7月1日付で施行され、1988年8月6日に国務院が公布した「中華人民共和国印紙税暫定規則」は同時に廃止されることとなる。中国の新印紙税法では、中国の領域内で課税伝票を発行し、証券取引を行うすべての法人および個人は印紙税の納税者であり、同法に従って印紙税を支払わなければならないが、また、中国の領域内で使用するために中国の領域外で課税伝票を発行するすべての法人および個人は同法に従って印紙税を支払わなければならないことが規定されている。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：千人民元)

	6月30日現在 / 同日に終了した6ヵ月間			12月31日現在 / 同日終了年度	
	2021年	2020年	2019年	2020年	2019年
売上高	139,264,347	74,052,930	71,762,486	171,258,834	150,540,591
(百万円)	(2,368,887)	(1,259,640)	(1,220,680)	(2,913,113)	(2,560,695)
継続事業税引前利益	47,768,445	2,282,566	2,223,977	13,947,709	4,059,415
(百万円)	(812,541)	(38,826)	(37,830)	(237,251)	(69,051)
継続事業税引後利益	42,870,414	1,938,332	1,864,149	13,187,494	3,080,848
(百万円)	(729,226)	(32,971)	(31,709)	(224,319)	(52,405)
非継続事業税引後利益	-	-	150,920	-	7,113,469
(百万円)	(-)	(-)	(2,567)	(-)	(121,000)
当期純利益	42,870,414	1,938,332	2,015,069	13,187,494	10,194,317
(百万円)	(729,226)	(32,971)	(34,276)	(224,319)	(173,405)
以下に帰属する当期純利益：					
- 当社株主	37,097,843	1,137,164	1,164,386	9,927,098	6,690,106
(百万円)	(631,034)	(19,343)	(19,806)	(168,860)	(113,799)
- 非支配持分	5,772,571	801,168	850,683	3,260,396	3,504,211
(百万円)	(98,192)	(13,628)	(14,470)	(55,459)	(59,607)
1株当たり当社株主帰属利益 (単位：人民元)*					
- 基本的	2.33	0.07	0.08	0.62	0.43
(円)	(40)	(1)	(1)	(11)	(7)
- 希薄化	2.32	0.07	0.08	0.62	0.43
(円)	(39)	(1)	(1)	(11)	(7)
資産合計	323,953,201	254,382,095	255,995,058	271,926,074	262,224,030
(百万円)	(5,510,444)	(4,327,039)	(4,354,476)	(4,625,463)	(4,460,431)
株主持分	80,710,511	36,910,949	29,413,492	43,913,866	35,359,676
(百万円)	(1,372,886)	(627,855)	(500,323)	(746,975)	(601,468)
資本金	12,315,999	12,259,529	12,259,529	12,259,529	12,259,529
(百万円)	(209,495)	(208,535)	(208,535)	(208,535)	(208,535)
営業活動による正味キャッ シュ・フロー	63,887,646	11,437,691	9,466,839	44,930,556	21,202,372
(百万円)	(1,086,729)	(194,555)	(161,031)	(764,269)	(360,652)
投資活動による正味キャッ シュ・フロー	(1,354,931)	(1,171,144)	(5,592,115)	(3,187,313)	4,028,710
(百万円)	(-23,047)	(-19,921)	(-95,122)	(-54,216)	(68,528)
財務活動による正味キャッ シュ・フロー	(12,732,865)	(15,014,024)	(5,017,931)	(36,238,291)	(9,537,865)
(百万円)	(-216,586)	(-255,389)	(-85,355)	(-616,413)	(-162,239)

現金および現金同等物の純増 加 / (減少) 額	49,799,850	(4,747,477)	(1,143,207)	5,504,952	15,693,217
(百万円)	(847,095)	(-80,755)	(-19,446)	(93,639)	(266,942)
従業員数(単位:人)	32,269	32,107	26,852	29,379	33,114

* 「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 重要な事由 - 2」に記載された資本組入発行による調整済。

注：上記の財務情報の作成に用いられた会計方針の詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる中間財務情報の注記2を参照されたい。

2【事業の内容】

当半期中に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

親会社

当半期中に重要な変更はなかった。

子会社および関連会社

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 重要な事由」を参照されたい。

4【従業員の状況】

2021年6月30日現在、当グループは約32,269人の従業員を有していた。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

2【事業等のリスク】

当半期中に重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2021年上半期に、世界経済は徐々に回復した一方で大きな差別化と不均衡の傾向を示した。世界の物流サプライチェーンは、港湾の混雑、コンテナの不足および内陸輸送の遅延などの複数の要因によって課題を抱え、影響を受けた。コンテナ輸送市場の需給関係は逼迫し、主要航路の運賃は上昇圧力を受けた。2021年1月から6月までの中国コンテナ貨物指数(CCFI)の平均値は2,066.64ポイントであり、前年同期から133.86%増、2020年下半期から92.44%増となった。

報告期間中、当社は輸送能力の増強、コンテナ供給の保証およびサービスの向上などの措置を通じて海運サービスの本質を堅持し、企業責任を果たすことによって、「顧客中心」の業務を提供するという理念を維持し、世界のコンテナ物流サプライチェーンの安定性の確保に全力を尽くした。2021年1月から6月までの当社株主帰属純利益は約37.10十億人民元であり、経常外損益控除後の当社株主帰属純利益は37.02十億人民元と、前年同期から4,096.43%増加した。うち、コンテナ輸送事業部門からの収益は前年同期から90.59%増の136.44十億人民元であり、ターミナル事業部門からの収益は前年同期から15.28%増の3.72十億人民元であった。

産業チェーン運営の優位性を活用して新たな顧客サービスモデルを創出する。

報告期間中、当社は産業チェーン運営の優位性を活用して世界の輸送能力資源の配分を継続的に最適化し、また、コンテナ輸送市場における需給の矛盾を緩和するために、傭船や指定船の就航などを通じて輸送能力の投入比率を合理的に調整した。報告期間末現在、当社が投入していた輸送能力は、前年同期末から3.7%増加した。太平洋横断航路およびアジア-ヨーロッパ航路の輸送能力は、前年同期からそれぞれ12%および13%増加した。また、当社は、国内貿易と外国貿易の輸送能力を連携させ、外国貿易航路の輸送能力の配分を最適化することで、輸送能力と船腹の運用効率を最大化した。2021年上半期には、当社のデュアルブランド船隊であるコスコ・SHIPPING・ラインズとOOCLが、オーシャン・アライアンスの加盟会社とともに、40航路および4.12百万TEUの輸送能力を特徴とする「DAY5」商品の提供を正式に開始した。その結果、航路の対象範囲と納期がさらに改善され、市場で好評を博した。

当社は、市場の輸送需要の急増やコンテナ物流サプライチェーンの不足などの複数の要因が重なって影響を及ぼす中で、顧客のニーズに沿った輸送サービスモデルの革新と創造に努めている。当社は、2021年上半期に、空コンテナ輸送の強化、コンテナ回転率の改善および新コンテナの市場投入によって顧客が抱えるコンテナ使用の問題を効果的に軽減した。その結果、コンテナ保有量は2020年末から7.2%増加した。また、ヨーロッパ航路、メキシコ航路およびオーストラリア-ニュージーランド航路などの主要航路で中小規模の顧客向けの指定船を12隻就航させた。その結果、顧客の切実なニーズを解決し、顧客から広く称賛を受けるとともに、中国の「6つの安定」と「6つの保障」の確保に貢献した。

当社は、信頼性の高い輸送経路と強力なサービスの保証を顧客に提供し続けるために、陸海統合輸送モデルを積極的に創造した。2021年上半期には、当社の中国・欧州鉄道サービス、中国西部陸海貿易回廊および中国・欧州陸海高速鉄道を利用して完了したコンテナ輸送量が急増して、それぞれ前年同期から54%、79%および20%の増加となった。

デュアルブランド戦略の相乗効果を活かし、グローバル展開の新たな展望を構築する。

報告期間中、世界的なパンデミックなどの複数の要因が重なりあって影響する中で、当社は「コスコ・SHIPPING・ラインズ」と「OOCL」というデュアルブランド船隊の相乗効果と規模の優位性を最大限に活用することで、より安定したサプライチェーン・システムを世界中の顧客のために構築し、また、国際航路網の配置を継続的に最適化しつつ、世界の輸送能力の投入と柔軟な配分を強化することに努めた。

報告期間中、当社のデュアルブランドのコンテナ船隊による輸送量は、前年同期から16.84%増の13.84百万TEUであった。うち、コスコ・SHIPPING・ラインズによる輸送量は前年同期から15.83%増の9.91百万TEUであり、OOCLによる輸送量は前年同期から19.48%増の3.93百万TEUであった。コスコ・SHIPPING・パーツの総取扱量は62.71百万TEUであり、前年同期から8.81%増加した。

コンテナ輸送事業については、当社は「一帯一路」構想に積極的に対応し、東南アジア、南アジア、中南米およびアフリカの新興市場、地域市場および第三国市場への資源の配分を積極的に強化するために地域的な包括的経済連携協定

(RCEP)の機会を捉えた。2021年上半期に、当社のデュアルブランドの新興市場における貨物量は前年同期から24%増加し、また、中国以外の市場の貨物量は、国際航路の貨物量全体の38%を占めた。

ターミナル事業については、当社の子会社であり、世界有数の港湾運営事業者であるコスコ・SHIPPING・ポーツは、「リーン・オペレーション」というコンセプトを引き続き深化させてターミナル運営の質とサービス水準を継続的に高めた。当社のデュアルブランド船隊とオーシャン・アライアンスの加盟会社の貨物量に支えられ、スペイン、ベルギーのゼーブルージュ・ターミナルおよび廈門オーシャンゲート・ターミナルの港湾の取扱量は2021年上半期に大幅に増加し、当社の港湾事業部門と海運事業部門の相乗効果がさらに高まった。

情報技術を駆使して、新たなデジタル・エコシステムを構築する。

報告期間中、当社は、情報とインテリジェントビジネスの探求と実践を成功裏に実行するために、高度なデジタル技術を活用することで「デジタルエンパワーメントとスマート SHIPPING」というコンセプトを積極的に実践し、多次元ビジネスの統合を迅速に実現した。

報告期間中、コスコ・SHIPPING・ラインズ、OOCL、コスコ・SHIPPING・ポーツ（いずれも当社の子会社）ならびにその他の国際的に有名な定期船運航会社および港湾運営事業者5社が共同で発足させたGSBNが、香港で実質的な運用を達成したことを発表した。様々な当事者の共同の取組みによって、輸入電子コンテナ集荷サービスが中国で本格的に開始し、また、マレーシアではブロックチェーンによる電子船荷証券サービスが首尾よく導入され、その結果、コンテナ・サプライチェーンの上流と下流の業務効率が効果的に改善された。最近では、GSBN初のアプリケーション製品である「ペーパーレス荷揚げ」の提供が中国と東南アジアで正式に開始され、ペーパーレスで効率的かつ透明性の高いソリューションの顧客への提供およびデータ交換方法の大幅な簡素化につながった。それによって、顧客のサービス体験が確保され、業界での影響力が着実に高まった。

当社は、電子商取引プラットフォームの技術的優位性を十分に活用することで、当社が提供する商品の魅力、集積性および革新性を引き続き高めた。当社の子会社であるコスコ・SHIPPING・ラインズは、電子商取引プラットフォーム「Syncon Hub」を通じて、米国、ヨーロッパ、中南米およびアフリカの中小企業顧客を対象とした具体的な商品を発売し、デジタルプラットフォームを利用して、安全で信頼性の高い輸送経路、船腹の供給およびサービスの保証を多数の顧客に提供した。2021年1月から6月までの期間の外国貿易用電子商取引プラットフォームの取引量は、前年同期から280%増加した。

当社の子会社であるコスコ・SHIPPING・ポーツは、廈門オーシャンゲート・ターミナルを中国初のフルシーン5Gスマートポートに転換することに成功し、それに続いてアラブ首長国連邦のアブダビ・ターミナルと武漢陽邏ターミナルにおいて「スマートポート」の構築を引き続き推進した。また、自動運転コンテナトラック、中央統合指令システムおよび5Gネットワークのカバレッジなどの先進的なデジタル技術を利用しつつ、運営のエネルギー消費を効果的に節約し、運営費用を削減することで、運営効率の向上、迅速な対応および物流コストの全体的な削減を伴うサプライチェーンの付加価値サービスも顧客に提供できた。

2021年下半期を展望すれば、新型コロナウイルス感染症の対策としてのワクチン接種の普及によってパンデミックは徐々に落ち着き、世界経済の回復につながると考えられる。しかしながら、パンデミックが不確実性とリスクをもたらす中で、世界経済の回復が不安定で不均一なものとなる可能性がある。いくつかの有名な経済機関は、2021年の世界のGDP成長率の予測を上方修正した。世界銀行の最新の予測では、今年の世界経済の成長率は、1月初めの予測より1.4ポイント高い5.6%となっている。また、国際通貨基金（IMF）も、世界経済の成長率の予想を、1月の5.5%から6%に引き上げた。クラークソンの予測によれば、今年の世界経済の成長率は6.2%と予想されている。また、中国経済は今年も安定した成長を維持しており、今後も世界経済の回復の強力な推進力となり、世界の海運市場の健全な発展のための確固たる基盤となるであろう。

当社は、市場における将来の変化や課題に積極的に対応していく。当社は、感染症の予防と管理を適切に行いながら、顧客のニーズに常に注力し、当社のコンテナ輸送事業部門とターミナル事業部門の相乗効果と統合を引き続き深化させ、産業バリューチェーンの拡大に取り組み、二重循環戦略に適合するように総合的な競争力を高め、新たなエコシステムを構築し、一流の企業を創造し、顧客価値を創出し、株主へのリターンを強化し続けていく。

主要な損益項目およびキャッシュ・フローの分析

以下の説明に記載された金額は、別段に規定されない限り、人民元建てである。

当半期の当グループの収益は139,264,347,000人民元であり、前年同期から65,211,417,000人民元（88.06%）増加した。また、当半期の当グループ株主帰属利益は37,097,843,000人民元であり、前年同期から35,960,679,000人民元（3,162.31%）増加した。

連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の関連項目の分析表

(単位：千人民元)

項目	2021年1月1日 から6月30日 までの期間	2020年1月1日 から6月30日 までの期間	増減	増減率(%)
収益	139,264,347	74,052,930	65,211,417	88.06%
売上原価	(86,136,374)	(67,209,625)	(18,926,749)	28.16%
その他の収入および費用(純額)	565,987	1,273,442	(707,455)	-55.55%
うち：その他の収入	654,197	1,380,651	(726,454)	-52.62%
その他の費用	(88,210)	(107,209)	18,999	-17.72%
金融資産の減損純額	(62,886)	(167,635)	104,749	-62.49%
販売費および一般管理費	(5,568,015)	(4,537,815)	(1,030,200)	22.70%
財務収益	321,636	370,269	(48,633)	-13.13%
財務費用	(1,901,937)	(2,515,167)	613,230	-24.38%
持分法による投資利益(損失控除後)				
- ジョイント・ベンチャー	371,270	304,299	66,971	22.01%
- 関連会社	914,417	711,868	202,549	28.45%
法人所得税費用	(4,898,031)	(344,234)	(4,553,797)	1,322.88%
営業活動による正味キャッシュ・フロー	63,887,646	11,437,691	52,449,955	458.57%
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(1,354,931)	(1,171,144)	(183,787)	15.69%
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(12,732,865)	(15,014,024)	2,281,159	-15.19%

収益

概観

当半期の当グループの収益は、前年同期から65,211,417,000人民元(88.06%)増加して139,264,347,000人民元となった。

コンテナ輸送事業からの収益

当半期にコンテナ輸送事業は数量と価格ともに増加し、その結果、コンテナ輸送事業からの収益は、前年同期から64,849,848,000人民元(90.59%)増加して136,437,632,000人民元となった。うち、コスコ・SHIPPING・ライズがコンテナ輸送事業から生み出した収益は92,575,175,000人民元であり、これは前年同期から44,033,138,000人民元(90.71%)の増加であった。

ターミナル事業からの収益

当半期のターミナル事業からの収益は、前年同期から492,803,000人民元(15.28%)増加して3,717,418,000人民元となった。

主要顧客

当半期の最大顧客5社への販売額合計は5,921,655,000人民元であり、報告期間中の販売額合計の4.25%を占めた。

費用

費用分析

(単位：千人民元)

事業部門	費用の構成要素	2021年1月1日 から6月30日 までの期間	2020年1月1日 から6月30日 までの期間	増減	増減率(%)
コンテナ輸送事業	機器および貨物輸送費用	49,560,249	34,783,225	14,777,024	42.48%
	航海費用	15,209,121	14,013,800	1,195,321	8.53%
	船舶費用	12,944,083	12,645,017	299,066	2.37%
	その他関連事業費用	6,485,126	3,960,950	2,524,176	63.73%
	税金	105,867	57,631	48,236	83.70%
	小計	84,304,446	65,460,623	18,843,823	28.79%
ターミナル事業	ターミナル事業費用	2,698,865	2,482,802	216,063	8.70%
	その他事業費用	-	21	(21)	(100.00%)
	事業間での相殺	(887,786)	(756,807)	(130,979)	17.31%
	税金および付加税	20,849	22,986	(2,137)	(9.30%)
	営業費用合計	86,136,374	67,209,625	18,926,749	28.16%

概観

当半期の当グループの営業費用は、前年同期から18,926,749,000人民元(28.16%)増加して86,136,374,000人民元となった。

コンテナ輸送事業の費用

当半期のコンテナ輸送事業の費用は、前年同期から18,843,823,000人民元(28.79%)増加して84,304,446,000人民元となった。うち、当半期のコスコ・SHIPPING・ラインズのコンテナ輸送事業の費用は61,500,169,000人民元と、前年同期から16,127,083,000人民元(35.54%)の増加であった。

ターミナル事業の費用

当半期のターミナル事業の費用は、前年同期から213,926,000人民元(8.54%)増加して2,719,714,000人民元となった。

その他の損益項目

その他の収入および費用(純額)

当半期のその他の収入および費用(純額)は565,987,000人民元であり、前年同期から707,455,000人民元の減少であった。コスコ・SHIPPING・ポーツが張家港ターミナル、揚州遠洋ターミナルおよび江蘇長江石油化学有限公司に対する持分を処分した結果、前年同期には570,295,000人民元の処分益が計上された。

販売費および一般管理費

当半期の当グループの販売費および一般管理費は、前年同期から1,030,200,000人民元(22.70%)増加して5,568,015,000人民元となった。当半期には、当グループのコンテナ輸送事業の規模が前年同期に比べて大幅に拡大し、研究開発投資が増加した。2021年以降、中国政府が新型コロナウイルス感染症のパンデミックに関連する社会保障および税の軽減措置を中止したため、販売費および一般管理費が増加した。

財務収益

当半期には、主に預金金利が前年同期から低下したため、当グループの財務収益は前年同期から48,633,000人民元(13.13%)減少して321,636,000人民元となった。

財務費用

当半期の当グループの財務費用は、前年同期から613,230,000人民元(24.38%)減少して1,901,937,000人民元となった。当グループは、当半期にも引き続き全般的に資金と債務を首尾よく管理した。有利子負債の平均残高は、前年同期から減少した。さらに、米ドルLIBORが前年同期と比べて低下し、支払利息も前年同期から減少した。

ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への持分法による投資利益

当半期の当グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社への持分法による投資利益は1,285,687,000人民元であり、前年同期より269,520,000人民元(26.52%)増加した。これは主に、当グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社のターミナルの運営効率が全般的に大幅に改善し、それに伴って当半期には、前年同期と比べ、当グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社のターミナルからの持分法による投資利益が増加したためであった。

法人所得税費用

当半期の当グループの法人所得税費用は、前年同期から4,553,797,000人民元増加して4,898,031,000人民元となった。これは主に、当グループの当半期の課税所得が前年同期から大幅に増加したためであった。

主要サプライヤー

当半期の当グループの最大サプライヤー5社からの購入額合計は6,837,161,000人民元であり、報告期間中の購入額合計の7.95%を占めた。

キャッシュ・フロー

2021年6月30日現在の現金および現金同等物は、前年末から49,274,223,000人民元(93.62%)増加して101,904,553,000人民元となった。当グループの現金および現金同等物は主に人民元および米ドル建てであり、残りはユーロ、香港ドルおよびその他通貨建てであった。

営業活動による正味キャッシュ・フロー

当半期には、営業活動による正味キャッシュ・インフローは63,887,646,000人民元であり、前年同期より52,449,955,000人民元(458.57%)増加した。営業活動による正味キャッシュ・インフローが前年同期から大幅に増加したのは、主に当半期の当グループの経営成績が前年同期と比べて大幅に向上したためであった。

投資活動による正味キャッシュ・フロー

当半期には、投資活動による正味キャッシュ・アウトフローは1,354,931,000人民元であり、前年同期から183,787,000人民元増加した。これには、コンテナ船の建造、コンテナ購入およびターミナル建設プロジェクトによるキャッシュ・アウトフローが含まれた。

財務活動による正味キャッシュ・フロー

当半期には、財務活動による正味キャッシュ・アウトフローは12,732,865,000人民元であり、前年同期より2,281,159,000人民元減少した。これには、銀行およびノンバンクへの債務および利息の返済によるキャッシュ・アウトフロー、子会社による少数株主への利益分配および使用権資産リースの支払いなどによるキャッシュ・アウトフローならびに当社の株式オプション・インセンティブ報酬制度(以下「株式オプション・インセンティブ報酬制度」という。)の行使および001Lの株式追加発行によるキャッシュ・インフローが含まれた。

現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響

主に報告期間中に人民元に対して米ドル安が進んだことで、2021年6月30日現在の現金および現金同等物の残高は525,627,000人民元減少した。

運転資本、資金源および資本構造

概観

主に当半期中に業務効率が大幅に向上し、また、営業活動による正味キャッシュ・インフローが大幅に増加したことを受けて、2021年6月30日現在の当グループの資産合計は、前年末から52,027,127,000人民元（19.13%）増加して323,953,201,000人民元となった。また、負債合計は、前年末から10,862,256,000人民元（5.62%）増加して204,091,273,000人民元となった。

2021年6月30日現在の当グループの借入残高合計は86,477,412,000人民元であった。現金および現金同等物控除後の純資産は15,427,083,000人民元であり、他方、前年末現在の純負債は42,341,340,000人民元であった。2021年6月30日現在の当グループの流動資産の純額は40,204,761,000人民元であり、前年末現在には2,065,094,000人民元の流動負債（純額）が計上された。前年末現在では53.80%であった負債資本倍率は、2021年6月30日現在には-12.87%となった。負債資本倍率の計算式は以下のとおりである。負債資本倍率 = (借入金合計 - 現金および現金同等物) / 株主資本。

当グループの運転資本および資金源は、これまでも営業活動からのキャッシュ・フロー、新株発行手取金および金融機関からのデット・ファイナンスであり、今後も同様と見込まれる。当グループの現金は、これまでも営業費用の支払い、コンテナ船の建造、コンテナの購入、ターミナルへの投資および借入金の返済などの様々な目的に充当されており、今後も同様と予想される。

債務分析

(単位：千人民元)

区分	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
短期借入	2,979,040	6,130,490
長期借入	83,498,372	88,841,181
うち：		
1年以内期限到来分	9,246,320	15,884,981
1～2年	18,859,516	10,318,571
3～5年	26,385,409	30,810,521
5年超	29,007,127	31,827,108
長期および短期借入合計	86,477,412	94,971,671

借入金の区分別内訳

2021年6月30日現在、当グループは、銀行借入金66,210,098,000人民元、未払債券13,374,810,000人民元およびその他借入金6,892,504,000人民元を有しており、これらは借入金合計のそれぞれ76.56%、15.47%および7.97%を占めた。銀行借入金のうち、担保付借入金は21,919,848,000人民元であり、無担保借入金は44,290,250,000人民元であり、これらは借入額合計のそれぞれ25.35%および51.22%に相当した。当グループの借入金の大半は、変動利付である。

借入金の通貨別内訳

2021年6月30日現在、当グループの米ドル建て借入金は61,944,975,000人民元相当額であり、人民元建て借入金は17,298,719,000人民元であり、ユーロ建て借入金は5,403,142,000人民元相当額であり、香港ドル建て借入金は1,830,576,000人民元相当額であり、これらは借入金合計のそれぞれ71.63%、20.00%、6.25%および2.12%を占めた。

担保付借入金

2021年6月30日現在、当グループは、合計21,952,648,000人民元（2020年12月31日現在：26,213,943,000人民元）の借入に対する担保として、正味帳簿価額67,550,290,000人民元（2020年12月31日現在：70,522,618,000人民元）の当グループの一定の有形固定資産を銀行および金融機関に差し入れている。かかる資産の帳簿価額が有形固定資産および使用権資産全体の帳簿価額に占める割合は44.98%（2020年12月31日現在：68.58%）である。

保証

2021年6月30日現在、当グループは、31,992,409,000人民元（2020年12月31日現在：35,877,623,000人民元）の保証を複数の子会社および関連会社に提供していた。

偶発債務

当グループは、輸送中の船舶の損壊、物品の紛失、引渡しの遅延、船舶の衝突、傭船契約の中途解除および質権管理業務における紛争に起因する請求および訴訟を含む（がそれらに限定されない）複数の請求および訴訟の当事者となっていた。

2021年6月30日現在、当グループは上記の請求の可能性およびその金額を確定できなかった。しかしながら、弁護士の助言および/または当グループが入手可能な情報に基づき、当社取締役は、関連する請求額が報告期間に係る当グループの連結財務書類に重大な影響を及ぼすことはないとは判断した。

為替リスク

当グループは国際的に営業しており、非機能通貨から発生する様々な為替リスクに晒されている。為替リスクは、将来の事業取引ならびに認識された資産および負債から発生する。従って、当グループが晒される実際的为替リスクは、主に非機能通貨建ての銀行残高、未収金および未払金残高ならびに銀行借入に関するものである。経営陣は、為替リスク・エクスポージャーを監視しており、必要に応じて一定の為替リスクをデリバティブ金融商品によってヘッジすることを検討する。

資本コミットメント（非継続事業を除く。）

2021年6月30日現在、当グループは建造中のコンテナ船を合計12隻有していた。今後のコンテナ船建造のための資本コミットメントは、10,943,722,000人民元であった。

2021年6月30日現在、当グループの製造中のコンテナは合計151,290TEUであった。今後のコンテナ製造のための資本コミットメントは、2,578,503,000人民元であった。

2021年6月30日現在、当グループのターミナル投資の資本コミットメントは合計9,439,904,000人民元であった。うち、固定資産の購入コミットメントは6,171,819,000人民元であり、ターミナルの持分投資コミットメントは3,268,085,000人民元であった。

銀行借入枠

2021年6月30日現在、当グループの未使用の銀行借入枠は31,649,090,000人民元であった。

資金調達計画

当グループは、事前に資金調達を手配し、資金調達および債務の管理を強化し、資金の用途を最適化し、債務規模を効果的に管理するために、期限が到来する借入金の返済、借り換えおよび将来における多額の資本支出を含む要因を考慮する。

投資の分析

社外持分投資の分析

2021年6月末現在、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する当グループの投資残高は合計31.277十億人民元であり、これは前年末から69百万人民元の減少であった。報告期間中に関連会社は1社増え、関連会社1社の増資が行われた。また、中国企業会計準則第42号「売却目的で保有する非流動資産、処分グループおよび非継続事業」に従って、関連会社である天津港欧亜国際集装箱碼頭有限公司に対する持分投資が長期持分投資から売却目的保有資産に振り替えられた。

公正価値で測定される金融資産

(単位：千人民元)

社名	報告期間末現在 持分(%)	前年末現在 帳簿価額	報告期間末現在 帳簿価額	報告期間に係る 利益への影響	報告期間中の 帳簿価額の 増減
株式、債券、ファンドおよびその他の投資	-	656,143	514,020	13,021	-142,123
広州港股份有限公司	3.98	828,516	784,131	10,603	-44,385
上海天宏力資産管理有限公司	19.00	495,674	501,795	0	6,121
上海遠洋賓館有限公司	10.00	109,857	109,308	0	-549
煙台港股份有限公司	3.90	146,837	146,837	0	0
匯賢控股有限公司	7.90	51,288	54	43,345	-51,234
秦皇島港股份有限公司	0.88	48,466	50,127	0	1,661
公正価値で測定されるその他の金融資産	-	106,936	96,131	5,619	-10,804
合計	-	2,443,715	2,202,403	72,588	-241,313

業務情報の業種別分析

コンテナ輸送事業

(1)輸送量

当グループの輸送量 (TEU)

航路	2021年6月30日に 終了した6ヵ月間	2020年6月30日に 終了した6ヵ月間	増減率(%)
太平洋横断	2,645,887	2,147,936	23.18
アジア - ヨーロッパ (地中海地域を含む。)	2,606,363	2,271,265	14.75
アジア域内 (オーストラリアを含む。)	4,416,120	3,799,831	16.22
その他国際航路 (大西洋航路を含む。)	1,413,067	1,145,208	23.39
中国本土	2,759,465	2,481,448	11.20
合計	13,840,902	11,845,688	16.84

コスコ・ SHIPPING・ラインズ (当グループの子会社) の輸送量 (TEU)

航路	2021年6月30日に 終了した6ヵ月間	2020年6月30日に 終了した6ヵ月間	増減率(%)
太平洋横断	1,542,346	1,206,620	27.82
アジア - ヨーロッパ (地中海地域を含む。)	1,797,202	1,595,608	12.63
アジア域内 (オーストラリアを含む。)	2,655,292	2,383,606	11.40
その他国際航路 (大西洋航路を含む。)	1,159,760	891,929	30.03
中国本土	2,759,465	2,481,448	11.20
合計	9,914,065	8,559,211	15.83

(2) 航路からの収益

当グループの航路からの収益（千人民元）

航路	2021年6月30日に 終了した6ヵ月間	2020年6月30日に 終了した6ヵ月間	増減率(%)
太平洋横断	33,661,663	19,290,534	74.50
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	38,529,127	15,146,881	154.37
アジア域内（オーストラリアを含む。）	32,098,482	18,208,957	76.28
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	18,951,285	9,077,840	108.76
中国本土	6,333,414	5,143,760	23.13
合計	129,573,971	66,867,972	93.78

うち、コスコ・SHIPPING・ライNZ（当グループの子会社）の航路からの収益（千人民元）

航路	2021年6月30日に 終了した6ヵ月間	2020年6月30日に 終了した6ヵ月間	増減率(%)
太平洋横断	19,253,923	10,981,970	75.32
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	26,597,171	10,681,886	148.99
アジア域内（オーストラリアを含む。）	19,371,195	11,402,644	69.88
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	16,664,053	7,270,418	129.20
中国本土	6,386,906	5,186,513	23.14
合計	88,273,248	45,523,431	93.91

当グループの航路からの収益（千米ドル相当額）

航路	2021年6月30日に 終了した6ヵ月間	2020年6月30日に 終了した6ヵ月間	増減率(%)
太平洋横断	5,197,669	2,743,250	89.47
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	5,949,250	2,153,993	176.20
アジア域内（オーストラリアを含む。）	4,956,299	2,589,442	91.40
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	2,926,252	1,290,933	126.68
中国本土	977,937	731,479	33.69
合計	20,007,407	9,509,097	110.40

うち、コスコ・SHIPPING・ライNZ（当グループの子会社）の航路からの収益（千米ドル相当額）

航路	2021年6月30日に 終了した6ヵ月間	2020年6月30日に 終了した6ヵ月間	増減率(%)
太平洋横断	2,972,982	1,561,714	90.37
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	4,106,847	1,519,039	170.36
アジア域内（オーストラリアを含む。）	2,991,090	1,621,536	84.46
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	2,573,082	1,033,905	148.87
中国本土	986,197	737,559	33.71
合計	13,630,198	6,473,753	110.55

(3)主要な業績指標

当グループのコンテナ輸送事業の主要な業績指標（人民币元）

項目	2021年6月30日に 終了した6ヵ月間	2020年6月30日に 終了した6ヵ月間	増減
コンテナ輸送事業からの収益（千人民币元）	136,437,632	71,587,784	64,849,848
うち、航路からの収益（千人民币元）	129,573,971	66,867,972	62,705,999
EBIT（千人民币元）	47,693,541	2,797,806	44,895,735
EBIT率	34.96%	3.91%	31.05%
当期純利益（千人民币元）	42,040,861	1,332,616	40,708,245

うち、コスコ・SHIPPING・ライズ（当グループの子会社）のコンテナ輸送事業の主要な業績指標（人民币元）

項目	2021年6月30日に 終了した6ヵ月間	2020年6月30日に 終了した6ヵ月間	増減
コンテナ輸送事業からの収益（千人民币元）	92,575,175	48,542,037	44,033,138
うち、航路からの収益（千人民币元）	88,273,248	45,523,431	42,749,817
EBIT（千人民币元）	29,159,917	1,653,908	27,506,009
EBIT率	31.50%	3.41%	28.09%
当期純利益（千人民币元）	23,851,460	615,977	23,235,483

当グループのコンテナ輸送事業の主要な業績指標（米ドル相当額）

項目	2021年6月30日に 終了した6ヵ月間	2020年6月30日に 終了した6ヵ月間	増減
コンテナ輸送事業からの収益（千米ドル）	21,067,219	10,180,288	10,886,931
うち、航路からの収益（千米ドル）	20,007,407	9,509,097	10,498,310
国際航路からの1TEU当たり収益 （米ドル/TEU）	1,717.24	937.36	779.88
EBIT（千米ドル）	7,364,319	397,868	6,966,451
当期純利益（千米ドル）	6,491,494	189,507	6,301,987

うち、コスコ・SHIPPING・ライズ（当グループの子会社）のコンテナ輸送事業の主要な業績指標（米ドル相当額）

項目	2021年6月30日に 終了した6ヵ月間	2020年6月30日に 終了した6ヵ月間	増減
コンテナ輸送事業からの収益（千米ドル）	14,294,454	6,903,020	7,391,434
うち、航路からの収益（千米ドル）	13,630,198	6,473,753	7,156,445
国際航路からの1TEU当たり収益 （米ドル/TEU）	1,767.25	943.80	823.45
EBIT（千米ドル）	4,502,558	235,197	4,267,361
当期純利益（千米ドル）	3,682,884	87,596	3,595,288

注：上記の航路からの収益および主要な業績指標は、2021年上半期および2020年上半期について、それぞれ6.4763人民币元：1米ドルおよび7.032人民币元：1米ドルの平均為替レートで米ドルに換算された。

ターミナル事業

当半期中に、コスコ・SHIPPING・PORTSの総取扱量は62.7107百万TEUであり、前年同期から8.81%増加した。うち、支配ターミナルの取扱量は、前年同期から8.20%増の11.3628百万TEUであり、非支配ターミナルの取扱量は、前年同期から8.94%増の51.3479百万TEUであった。

コスコ・SHIPPING・PORTS(当グループの子会社)のコンテナ・ターミナル事業の総取扱量

ターミナル所在地	2021年6月30日に 終了した6ヵ月間 (TEU)	2020年6月30日に 終了した6ヵ月間 (TEU)	増減率
環渤海地域	21,511,420	20,236,784	6.30%
長江デルタ地域	7,718,194	6,836,157	12.90%
南東沿岸部等	2,971,482	2,535,043	17.22%
珠江デルタ地域	13,662,407	12,149,056	12.46%
南西沿岸部	2,607,900	2,280,501	14.36%
海外	14,239,304	13,596,650	4.73%
合計	62,710,707	57,634,191	8.81%
うち：			
支配ターミナル	11,362,835	10,501,481	8.20%
非支配ターミナル	51,347,872	47,132,710	8.94%

重要な事由

1. 2021年2月26日、当社取締役会の承認を経て、コスコ・SHIPPING・PORTSの完全所有子会社である中遠海運港口(天津)有限公司(以下「コスコ・SHIPPING・PORTS・天津」という。)は、天津港股份有限公司(以下「天津港有限公司」という。)との間で、コスコ・SHIPPING・PORTS・天津が、天津港有限公司が保有する天津港集装箱碼頭有限公司(以下「天津港コンテナ」という。)の34.99%の持分を1,348,371,228.15人民元の対価で取得する契約を締結した。かかる契約は、コスコ・SHIPPING・PORTSが、天津港欧亜国際集装箱碼頭有限公司の100%の持分を天津港有限公司の子会社に譲渡を完了した時点で効力が発生する。2021年4月28日、コスコ・SHIPPING・PORTSと天津港有限公司は契約(以下「持分譲渡契約」という。)を締結し、かかる契約に従って、コスコ・SHIPPING・PORTSは、天津港有限公司が指定する海外子会社に天津港欧亜国際集装箱碼頭有限公司に対する全持分を269,619,801.39人民元の対価で譲渡しなければならない。また、天津港有限公司は、その指定する海外子会社が(譲受人として)持分譲渡契約の条項に従って天津港欧亜国際集装箱碼頭有限公司の100%の持分を取得するように取り計らい、約束しなければならない。2021年7月28日、コスコ・SHIPPING・PORTS・天津、天津港有限公司およびコスコ・SHIPPING・PORTSは、持分譲渡契約の補足契約を共同で締結した。かかる当事者は、対象となる持分の譲渡対価を1,348,875,866.88人民元とすることに最終的に合意した。コスコ・SHIPPING・PORTS・天津は、2020年12月31日現在の天津港コンテナの未分配利益の分配案に基づき34.99%の持分に対応する利益101,165,643.35人民元を差し引いた後で、調整後の最終譲渡対価である1,247,710,223.53人民元を天津港有限公司に支払うこととなる。

2. 2021年3月30日の当社取締役会の承認および2021年5月28日の当社の定時株主総会の承認に基づき、当社は、2021年7月13日(以下「基準日」という。)現在の当社の株式資本総額に基づき、株式10株につき3株の割合での資本準備金の株式資本転換による全株主に対する資本組入発行を提案した。基準日現在の当社の発行済株式総数は12,315,998,889株(A株式9,735,398,889株およびH株式2,580,600,000株)であった。そのため、資本組入発行による新規発行株式数は、3,694,799,667株(新A株式2,920,619,667株および新H株式774,180,000株)となった。新A株式2,920,619,667株および新H株式774,180,000株の発行は、それぞれ2021年7月15日および2021年7月28日に完了した。

4【経営上の重要な契約等】

当半期中、当社は事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

2021年6月30日に終了した6ヵ月間の研究開発費用は419,923,948.89人民元であった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

2【設備の新設、除却等の計画】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2021年6月30日現在)

授権株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
-	12,315,998,889株 ⁽²⁾	-

注(1) 中国の会社法は、授権株式の制度を定めていない。

(2) A株式とH株式の合計数。

A株式およびH株式はともに当社株式資本における普通株式である。ただし、H株式は、とりわけ香港、マカオもしくは台湾またはその他の国（中国を除く。）における法人または自然人のみが香港ドル建てで引き受けることができ、またかかる者の間でのみ取引することができる。他方、A株式は、中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）における法人または自然人および財政部が承認した戦略的外国投資家のみが引き受けることができ、またかかる者の間でのみ取引することができる。A株式の引受けおよび取引は人民元建てで行われなければならない。株式会社による株式の海外募集および上場に関する國務院特別規定第27条の要件に従って、H株式に関する配当はすべて人民元建てで宣言され、当社が香港ドルで支払うが、A株式に関する配当はすべて人民元建てで宣言され、当社が人民元で支払う。

上記の点ならびに当社に影響する一定の提案に必要な承認、株主に対する通知および財務報告書、紛争解決、株主名簿の別分冊への株式の登録および株式譲渡の方法ならびに受取代理人の任命に関する事項を除き、A株式およびH株式は、とりわけ、配当全額の宣言、支払または分配に関して同順位となる。ただし、A株式（当社取締役、監査役および従業員が保有するA株式を含む。）の譲渡は、その時々中国法により課されることのある制約に従う。

(3) 2018年12月3日、取締役会は、当社の株式オプション・インセンティブ報酬制度案の採択を承認し、また、2019年5月7日に、同制度をさらに最適化するために提案された修正株式オプション・インセンティブ報酬制度（以下「修正株式オプション制度」という。）の採択を承認した。2019年5月30日、修正株式オプション制度は当社の臨時株主総会、A株式種類株主総会およびH株式種類株主総会において審議され、承認された。修正株式オプション制度に基づき、付与される株式オプションの原株式の総数はA株式218,236,900株以下となった。

2019年6月3日（以下「第1期付与日」という。）、株主総会の授権に基づき、修正株式オプション制度の下で、取締役会は株式オプション192,291,000個を第1期の参加者465人に付与した。行使価格は、A株式1株当たり4.10人民元であった。行使価格は、調整事由（資本準備金の資本金への転換、株式無償交付、株式の分割もしくは併合、株主割当発行または配当の分配を含むがこれらに限定されない。）が発生した場合、修正株式オプション制度の関連要件に従って調整される。

第1期付与日以降の登録プロセスにおいて、5人の参加者（当社の上級経営陣ではない。）は、個人的な理由から、付与された株式オプションを引き受けなかった。修正株式オプション制度に基づき、第1期に株式オプションを付与される参加者の人数は465人から460人に調整され、また、第1期において付与される株式オプション数は192,291,000個から190,182,200個に変更された。2019年7月24日、当社は第1期の株式オプションの付与に関して、株式オプション190,182,200個および参加者460人の登録を完了した。

当社のコーポレート・ガバナンスをさらに強化し、当社の経営成績と持続可能で健全な発展を促進するために、取締役会は2020年3月30日付で、とりわけ取締役（社外非業務執行取締役を除く。）を参加者の範囲に含めることを承認した。関連する修正は、2020年5月18日に開催された株主総会および種類株主総会において株主の承認を受けた（以下「修正株式オプション・インセンティブ報酬制度」という。）。

2020年5月29日（留保株式オプションの付与日）に、修正株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき、取締役会は留保株式オプション16,975,200個を参加者39人に付与した。行使価格は、A株式1株当たり3.50人民元であった。行使価格は、調整事由（資本準備金の資本金への転換、株式無償交付、株式の分割もしくは併合、株主割当発行または配当の分配を含むがこれらに限定されない。）が発生した場合、修正株式オプション・インセンティブ報酬制度の関連要件に従って調整される。2020年7月7日、当社は留保株式オプションの付与に関して、株式オプション16,975,200個および参加者39人の登録を完了した。

2021年5月17日、取締役会は、「株式オプション・インセンティブ報酬制度の報奨対象範囲および株式オプション数の調整ならびに付与されたが未行使の株式オプションの一部の消却に関する提案」を可決した。修正株式オプション・インセンティブ報酬制度の第1期の参加者460人のうち17人が辞職または退職し、また解雇されたことを受けて、また、「コスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド株式オプション・インセンティブ報酬制度の修正案（改訂

版)」の関連要件に基づき、上記の参加者は報奨対象の条件を満たさなくなった。当社の2019年第1回臨時株主総会、2019年第1回A株式種類株主総会および2019年第1回H株式種類株主総会の負託に基づき、取締役会は、修正株式オプション・インセンティブ報酬制度の報奨対象範囲と株式オプション数の調整を決議し、上記の17人の参加者に付与された未行使の第1期、第2期および第3期の株式オプション（合計6,791,000個の株式オプション）を消却した。調整後の第1期の参加者数は460人から443人に変更され、付与された株式オプション数は190,182,200個から183,391,200個に変更された。また、取締役会は、「株式オプション・インセンティブ報酬制度の第1期付与に基づく行使条件の充足に関する提案」も可決した。これにより、上場廃止によって中国外運股份有限公司をベンチマーク企業から除外することが合意され、株式オプション・インセンティブ報酬制度の第1期付与に基づく行使条件の充足が合意され、参加者による条件を充足した株式オプションの行使が承認された。社外非業務執行取締役は、取締役会の提案の結果に同意するとの独立意見を表明した。当社の監査役会は、報奨対象範囲を検討し、意見を表明した。

報告期間中の株式オプションの変動を下表に示す。

株式オプション数

参加者	参加者数 (人・回)	2021年1月					2021年6月	
		1日現在 未行使	報告期間中 付与	報告期間中 行使	報告期間中 消却	報告期間中 失効	30日現在 未行使	付与日
当社の取締役	2	1,872,000	-	-	-	-	1,872,000	注(2)
当社の上級役員	4	2,835,000	-	935,550	-	-	1,899,450	注(1)
当社のその他の業務 幹部および経営幹部	439	180,556,200	-	55,534,112	-	-	125,022,088	注(1)
当社のその他の業務 幹部および経営幹部	17	6,791,000	-	-	6,791,000	-	0	注(1)
当社のその他の業務 幹部および経営幹部	37	15,103,200	-	-	-	-	15,103,200	注(2)
合計	499	207,157,400	-	56,469,662	6,791,000	-	143,896,738	

注(1) 当社は、2019年6月3日を付与日として、A株式オプション制度の第1期付与を実施した。当社の第6期取締役会の第6回会議において審議および承認されたとおり、辞職、退職および解雇を含む理由で付与条件を満たさなくなった第1期の参加者17人に付与された1株当たり行使価格4.10人民元の株式オプション6,791,000個が消却され、第1期の参加者数は460人から443人に調整された。2021年5月19日、中国証券預託決済機構有限公司の上海支部においてかかる登録抹消が完了した。当社の第6期取締役会の第7回会議において審議および承認されたとおり、2020年度の当社の剰余積立金の資本化実施計画におけるA株式の転換の完了に伴い、第1期付与による未行使の株式オプションの行使価格は、1株当たり4.10人民元から1株当たり3.15人民元に調整され、第1期付与による未行使の株式オプション数は、126,921,538個から164,997,999個に調整された。2021年7月16日、上記の第1期付与による行使価格および未行使株式オプション数の変更の登録が、中国証券預託決済機構有限公司の上海支部において完了した。解雇によって付与条件を満たさなくなった参加者1人へ付与された未行使の株式オプション448,500個が消却された。第1期付与の参加者数は443人から442人に調整され、付与されたが未行使の株式オプション数は164,997,999個から164,549,499個に調整された。2021年8月27日、中国証券預託決済機構有限公司の上海支部においてかかる登録抹消が完了した。

(2) 当社は、2020年5月29日を付与日として、A株式オプション制度の留保株式オプションの付与を実施した。当社の第6期取締役会の第7回会議において審議および承認されたとおり、2020年度の当社の剰余積立金の資本化実施計画におけるA株式の転換の完了に伴い、留保株式オプションの行使価格は、1株当たり3.50人民元から1株当たり2.69人民元に調整され、留保株式オプション数は、16,975,200個から22,067,760個に調整された。2021年8月24日、上記の留保株式オプションの行使価格および個数の変更の登録が、中国証券預託決済機構有限公司の上海支部において完了した。

【発行済株式】

(2021年6月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
記名式額面1.00人民元	普通株式	12,315,998,889株 ⁽¹⁾	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所

注(1) A株式9,735,398,889株およびH株式2,580,600,000株からなる。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(A 株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年12月31日		9,678,929,227		9,678,929,227 (164,639百万円)	
2021年1月1日～ 2021年6月30日	56,469,662		56,469,662		(1)
2021年6月30日		9,735,398,889		9,735,398,889 (165,599百万円)	

注：株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき発行された。株式オプションについては、上記「-(1)- 株式の総数」の注(3)を参照されたい。

(H 株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)	
	増減数	残高	増減額	残高
2020年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (43,896百万円)
2021年6月30日		2,580,600,000		2,580,600,000 (43,896百万円)

(4) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在、当社のA株式の株主は452,180名であった。当社は、かかる株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。2021年6月30日現在のH株式の株主数は入手できない。

(2021年6月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合 (%)	株式の種類
チャイナ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・ リミテッド(中国遠洋運輸 有限公司)	中国北京市西城区 復興門内大街158号1128室	4,557,594,644	37.01	A株式
HKSCCノミニーズ・リミテッド	香港デ・ボー・ロード・ セントラル199、 ビクウッド・プラザ7階	2,580,600,000	20.95	H株式
チャイナ・コスコ・SHIPPING・ コーポレーション・リミテッド (中国遠洋海運集团有限公司)	中国上海市虹口区 東大名路670号	1,021,627,435	8.30	A株式
中国証券金融股份有限公司	中国北京市西城区 豊盛胡同28号 中国太平洋保険大廈6階	287,636,519	2.34	A株式
香港中央結算有限公司	香港中環康樂廣場8号 交易廣場第二座8階	285,325,725	2.32	A株式
武漢鋼鉄(集団)公司	中国湖北省武漢市 青山区工場前	250,000,000	2.03	A株式

(*) 登録所有ベース

注：報告期間末現在、チャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッドは子会社を通じて、当社の発行済H株式の約3.40%に相当する87,635,000株のH株式を保有していた。このように保有されているH株式の株式数は、HKSCCノミニーズ・リミテッドの保有株式数合計に含まれている。チャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッドは、自らおよびその子会社を通じて、当社の発行済株式の合計約46.01%を保有していた。

上記以外には、2021年6月30日現在、当社の株式全体の1%を超えて保有する者はいなかった。

2 【役員の状況】

2020年12月31日終了年度に係る有価証券報告書に記載された当社の役員に異動はなかった。

第6【経理の状況】

(1) 本書記載の2021年1月1日から2021年6月30日までの6ヵ月間にかかる当社の未監査中間財務情報は、香港公認会計士協会（HKICPA）の発行した香港会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成された当社の2021年度中間財務情報から抜粋されたものである。

当社が未監査中間財務情報を作成するにあたって採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行の主な相違は、「3 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

(2) 本書記載の未監査中間財務情報は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定に従って作成されている。

(3) 原文の未監査中間財務情報は、人民元で表示されている。主要な勘定科目について円で表示されている金額は、2021年9月1日現在の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元 = 17.01円で換算された金額である。金額は百万円単位で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(4) 本書記載の未監査中間財務情報は、独立会計監査人の監査を受けていない。

1【中間財務書類】

(1) 要約連結中間損益計算書(未監査)

	注記	6月30日に終了した6ヶ月間			
		2021年		2020年	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
売上高	3	139,264,347	2,368,887	74,052,930	1,259,640
売上原価		(86,136,374)	(1,465,180)	(67,209,625)	(1,143,236)
売上総利益		53,127,973	903,707	6,843,305	116,405
その他の収益	4	654,197	11,128	1,380,651	23,485
その他の費用	4	(88,210)	(1,500)	(107,209)	(1,824)
金融資産に係る減損損失(純額)		(62,886)	(1,070)	(167,635)	(2,851)
販売費および一般管理費		(5,568,015)	(94,712)	(4,537,815)	(77,188)
営業利益		48,063,059	817,553	3,411,297	58,026
財務収益	5	321,636	5,471	370,269	6,298
財務費用	5	(1,901,937)	(32,352)	(2,515,167)	(42,783)
正味財務費用	5	(1,580,301)	(26,881)	(2,144,898)	(36,485)
		46,482,758	790,672	1,266,399	21,541
持分法による投資利益(損失控除後)					
- 共同支配企業		371,270	6,315	304,299	5,176
- 関連会社		914,417	15,554	711,868	12,109
税引前利益		47,768,445	812,541	2,282,566	38,826
法人所得税	6	(4,898,031)	(83,316)	(344,234)	(5,855)
当期利益		42,870,414	729,226	1,938,332	32,971
利益の帰属:					
- 当社株主		37,097,843	631,034	1,137,164	19,343
- 非支配持分		5,772,571	98,191	801,168	13,628
		42,870,414	729,226	1,938,332	32,971
		人民元	円	人民元	円
1株当たりの当社株主に帰属する利益:					
基本的1株当たり利益	8	2.33	40	0.07	1
希薄化後1株当たり利益	8	2.32	39	0.07	1

(2) 要約連結中間包括利益計算書(未監査)

	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2021年		2020年	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
当期利益	42,870,414	729,226	1,938,332	32,971
その他の包括利益 / (損失)				
<i>純損益に分類変更される可能性のある項目</i>				
共同支配企業および関連会社のその他の包括利益に対する持分	10,743	183	6,501	111
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	10,413	177	1,800	31
関連会社の処分に伴う準備金の取崩	-	-	24,387	415
子会社の処分に伴う準備金の取崩	-	-	(33,205)	(565)
為替換算差額	(613,735)	(10,440)	540,940	9,201
<i>純損益に分類変更される予定のない項目</i>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分投資の公正価値の変動(税引後)	(78,134)	(1,329)	(220,635)	(3,753)
退職後給付債務の再測定	93,474	1,590	(78,497)	(1,335)
関連会社のその他の包括利益 / (損失)に対する持分	20,640	351	(7,109)	(121)
為替換算差額	(265,939)	(4,524)	-	-
当期その他の包括(損失) / 利益(税引後)	(822,538)	(13,991)	234,182	3,983
当期包括利益合計	42,047,876	715,234	2,172,514	36,954
当期包括利益合計の帰属：				
- 当社株主	36,517,971	621,171	1,253,491	21,322
- 非支配持分	5,529,905	94,064	919,023	15,633
	42,047,876	715,234	2,172,514	36,954

(3) 要約連結中間貸借対照表(未監査)

	注記	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
資産					
固定資産					
有形固定資産		100,988,532	1,717,815	102,834,477	1,749,214
使用権資産		49,201,329	836,915	48,311,452	821,778
投資不動産		2,189,425	37,242	2,222,665	37,808
無形資産		4,767,379	81,093	5,008,408	85,193
のれん		5,740,905	97,653	5,826,764	99,113
共同支配企業に対する投資		8,664,340	147,380	9,138,021	155,438
関連会社に対する投資		22,612,176	384,633	22,207,501	377,750
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		1,688,383	28,719	1,787,572	30,407
償却原価で測定される金融資産		732,035	12,452	739,240	12,574
拘束性預金		2,074	35	2,094	36
繰延税金資産		831,575	14,145	844,779	14,370
共同支配企業および関連会社に対する貸付金		788,623	13,414	881,028	14,986
その他の固定資産		655,059	11,143	158,201	2,691
固定資産合計		198,861,835	3,382,640	199,962,202	3,401,357
流動資産					
棚卸資産		4,345,159	73,911	3,231,549	54,969
売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産	9	17,556,101	298,629	14,948,681	254,277
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		514,020	8,743	656,143	11,161
償却原価で測定される金融資産		36,172	615	222,612	3,787
未収還付税金		49,814	847	55,592	946
拘束性預金		234,976	3,997	218,964	3,725
現金および現金同等物		101,904,495	1,733,395	52,630,331	895,242
売却目的保有に分類された資産	12	450,629	7,665	-	-
流動資産合計		125,091,366	2,127,804	71,963,872	1,224,105
資産合計		323,953,201	5,510,444	271,926,074	4,625,463

(3) 要約連結中間貸借対照表(未監査)(続き)

	注記	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
資本					
当社株主に帰属する資本					
株式資本		12,315,999	209,495	12,259,529	208,535
準備金		68,394,512	1,163,391	31,654,337	538,440
		80,710,511	1,372,886	43,913,866	746,975
非支配持分		39,151,417	665,966	34,783,191	591,662
資本合計		119,861,928	2,038,851	78,697,057	1,338,637
負債					
固定負債					
長期借入金		74,252,052	1,263,027	72,956,200	1,240,985
リース負債		38,587,347	656,371	39,657,148	674,568
引当金およびその他の負債	11	2,655,785	45,175	2,707,714	46,058
プット・オプション負債		1,479,022	25,158	1,472,532	25,048
年金および退職給付債務		353,597	6,015	450,855	7,669
デリバティブ金融負債		35,970	612	50,581	860
繰延税金負債		1,840,895	31,314	1,905,021	32,404
固定負債合計		119,204,668	2,027,671	119,200,051	2,027,593
流動負債					
買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債	10	59,919,274	1,019,227	44,682,765	760,054
デリバティブ金融負債		23,179	394	24,201	412
短期借入金		2,979,040	50,673	6,130,490	104,280
長期借入金 - 1年以内期日到来分		9,246,320	157,280	15,884,981	270,204
リース負債 - 1年以内期日到来分		7,777,407	132,294	5,790,864	98,503
引当金およびその他の負債 - 流動区分	11	16,195	275	25,254	430
未払税金		4,925,159	83,777	1,490,411	25,352
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	12	31	1	-	-
流動負債合計		84,886,605	1,443,921	74,028,966	1,259,233
負債合計		204,091,273	3,471,593	193,229,017	3,286,826
資本および負債合計		323,953,201	5,510,444	271,926,074	4,625,463
正味流動資産 / (負債)		40,204,761	683,883	(2,065,094)	(35,127)
流動負債控除後資産合計		239,066,596	4,066,523	197,897,108	3,366,230

(4) 要約連結中間株主持分変動計算書(未監査)

(単位：千人民元)

	当社株主	非支配持分	合計
2021年1月1日現在残高	43,913,866	34,783,191	78,697,057
包括利益			
当期利益	37,097,843	5,772,571	42,870,414
その他の包括利益 / (損失) :			
共同支配企業および関連会社の その他の包括利益に対する持分(純額)	13,535	17,848	31,383
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	2,739	7,674	10,413
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 持分投資の公正価値の変動(税引後)	(51,260)	(26,874)	(78,134)
為替換算差額	(613,735)	(265,939)	(879,674)
退職後給付債務の再測定	68,849	24,625	93,474
その他の包括損失合計	(579,872)	(242,666)	(822,538)
当期包括利益合計	36,517,971	5,529,905	42,047,876
当社株主との取引 :			
ストック・オプションの行使に関するA株式の発行	231,526	-	231,526
子会社の非支配株主との取引	2,063	769,271	771,334
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	(1,918,272)	(1,918,272)
付与されたストック・オプションの公正価値	58,058	2,739	60,797
プット・オプション負債の増減	(10,632)	(10,535)	(21,167)
その他	(2,341)	(4,882)	(7,223)
当社株主との取引合計	278,674	(1,161,679)	(883,005)
2021年6月30日現在	80,710,511	39,151,417	119,861,928

(4) 要約連結中間株主持分変動計算書(未監査)(続き)

(単位：百万円)

	当社株主	非支配持分	合計
2021年1月1日現在残高	746,975	591,662	1,338,637
包括利益			
当期利益	631,034	98,191	729,226
その他の包括利益/(損失)：			
共同支配企業および関連会社の その他の包括利益に対する持分(純額)	230	304	534
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	47	131	177
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 持分投資の公正価値の変動(税引後)	(872)	(457)	(1,329)
為替換算差額	(10,440)	(4,524)	(14,963)
退職後給付債務の再測定	1,171	419	1,590
その他の包括損失合計	(9,864)	(4,128)	(13,991)
当期包括利益合計	621,171	94,064	715,234
当社株主との取引：			
ストック・オプションの行使によるA株式の発行	3,938	-	3,938
子会社の非支配株主との取引	35	13,085	13,120
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	(32,630)	(32,630)
付与されたストック・オプションの公正価値	988	47	1,034
プット・オプション負債の増減	(181)	(179)	(360)
その他	(40)	(83)	(123)
当社株主との取引合計	4,740	(19,760)	(15,020)
2021年6月30日現在	1,372,886	665,966	2,038,851

(4) 要約連結中間株主持分変動計算書(未監査)(続き)

(単位：千人民元)

	当社株主	非支配持分	合計
2020年1月1日現在残高	35,359,676	33,765,561	69,125,237
包括利益			
当期利益	1,137,164	801,168	1,938,332
その他の包括(損失)/利益:			
共同支配企業および関連会社の その他の包括(損失)/利益に対する持分(純額)	(2,557)	1,949	(608)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	977	823	1,800
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 持分投資の公正価値の変動(税引後)	(127,323)	(93,312)	(220,635)
関連会社の処分に伴う準備金の取崩	12,032	12,355	24,387
子会社の処分に伴う準備金の取崩	(16,385)	(16,820)	(33,205)
為替換算差額	310,011	230,929	540,940
退職後給付債務の再測定	(60,428)	(18,069)	(78,497)
その他の包括利益合計	116,327	117,855	234,182
当期包括利益合計	1,253,491	919,023	2,172,514
当社株主との取引:			
子会社の追加持分の取得	118,423	(174,391)	(55,968)
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	(639,722)	(639,722)
付与されたストック・オプションの公正価値	71,977	3,488	75,465
子会社の一部売却	118,229	577,193	695,422
子会社の売却	-	(448,618)	(448,618)
プット・オプション負債の増減	(13,697)	(14,067)	(27,764)
その他	2,850	3,073	5,923
当社株主との取引合計	297,782	(693,044)	(395,262)
2020年6月30日現在	36,910,949	33,991,540	70,902,489

(4) 要約連結中間株主持分変動計算書(未監査)(続き)

(単位：百万円)

	当社株主	非支配持分	合計
2020年1月1日現在残高	601,468	574,352	1,175,820
包括利益			
当期利益	19,343	13,628	32,971
その他の包括(損失)/利益:			
共同支配企業および関連会社の その他の包括(損失)/利益に対する持分(純額)	(43)	33	(10)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	17	14	31
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 持分投資の公正価値の変動(税引後)	(2,166)	(1,587)	(3,753)
関連会社の処分に伴う準備金の取崩	205	210	415
子会社の処分に伴う準備金の取崩	(279)	(286)	(565)
為替換算差額	5,273	3,928	9,201
退職後給付債務の再測定	(1,028)	(307)	(1,335)
その他の包括利益合計	1,979	2,005	3,983
当期包括利益合計	21,322	15,633	36,954
当社株主との取引:			
子会社の追加持分の取得	2,014	(2,966)	(952)
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	(10,882)	(10,882)
付与されたストック・オプションの公正価値	1,224	59	1,284
子会社の一部売却	2,011	9,818	11,829
子会社の売却	-	(7,631)	(7,631)
プット・オプション負債の増減	(233)	(239)	(472)
その他	48	52	101
当社株主との取引合計	5,065	(11,789)	(6,723)
2020年6月30日現在	627,855	578,196	1,206,051

(5) 要約連結中間キャッシュ・フロー計算書(未監査)

	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2021年		2020年	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業から生じたキャッシュ	64,979,289	1,105,298	11,321,765	192,583
利息受取額	307,607	5,232	370,269	6,298
税金支払額	(1,399,250)	(23,801)	(254,343)	(4,326)
営業活動から生じた正味キャッシュ	63,887,646	1,086,729	11,437,691	194,555
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産、投資不動産および無形資産の取得による支出	(2,321,944)	(39,496)	(3,337,226)	(56,766)
有形固定資産、投資不動産および無形資産の売却による収入	128,999	2,194	72,375	1,231
子会社の取得による支出(受取現金考慮後)	-	-	20,563	350
子会社の売却(売却現金考慮後)	-	-	855,205	14,547
旧子会社からの貸付金の回収による収入	-	-	846,273	14,395
共同支配企業および関連会社、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産ならびに純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に対する投資による支出	(396,596)	(6,746)	(761,899)	(12,960)
共同支配企業および関連会社に対する投資の売却による受取現金	242,051	4,117	319,766	5,439
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の売却による受取現金	138,256	2,352	129,593	2,204
共同支配企業からの配当金受取額	307,431	5,229	352,037	5,988
関連会社からの配当金受取額	265,182	4,511	139,046	2,365
金融資産からの配当金受取額	16,644	283	3,255	55
金融資産からの受取利息	29,580	503	133,631	2,273
その他	235,466	4,005	56,237	957
投資活動に使用した正味キャッシュ	(1,354,931)	(23,047)	(1,171,144)	(19,921)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の増加額	4,545,618	77,321	17,379,205	295,620
借入金の返済による支出	(12,199,070)	(207,506)	(23,613,909)	(401,673)
子会社の非支配株主への配当金支払額	(1,848,813)	(31,448)	(2,132,556)	(36,275)
利息支払額	(1,004,689)	(17,090)	(1,813,153)	(30,842)
ストック・オプションの行使に関するA株式の発行	231,526	3,938	-	-
リース負債の返済による支出	(3,170,719)	(53,934)	(5,300,613)	(90,163)
子会社の非支配株主からの借入金の増加額	73,915	1,257	251,999	4,287
関連会社からの借入金の増加額	137,976	2,347	-	-
共同支配企業からの借入金の返済による支出	-	-	(122,434)	(2,083)
子会社の非支配株主との取引	771,334	13,120	695,422	11,829
その他	(269,943)	(4,592)	(357,985)	(6,089)

財務活動に使用した正味キャッシュ	(12,732,865)	(216,586)	(15,014,024)	(255,389)
現金および現金同等物の増加/(減少)(純額)	49,799,850	847,095	(4,747,477)	(80,755)
- 現金および現金同等物の増加/(減少)(純額)	49,799,791	847,094	(4,747,477)	(80,755)
- 売却目的保有に分類された資産からの現金および現金同等物の増加(純額)	59	1	-	-
現金および現金同等物の1月1日現在残高	52,630,331	895,242	49,764,800	846,499
為替差損益	(525,627)	(8,941)	385,339	6,555
現金および現金同等物の6月30日現在残高	101,904,554	1,733,396	45,402,662	772,299
- 現金および現金同等物に計上	101,904,495	1,733,395	45,402,662	772,299
- 売却目的保有に分類された資産に計上	59	1	-	-

(6) 要約連結中間財務書類に対する注記

1 一般情報

当社は、2005年3月3日に中華人民共和国(以下「中国」という。)において、中国の会社法に基づき有限責任株式会社として設立された。その登記住所は、中国の2nd Floor、12 Yuanhang Business Center、Central Boulevard and East Seven Road Junction、Tianjin Port Free Trade Zone、Tianjinである。当社のH株式は香港証券取引所のメインボードに、A株式は上海証券取引所に、それぞれ上場されている。

当社および当社の子会社(以下「当グループ」という。)は主に、全世界を対象としたコンテナ輸送、コンテナ・ターミナルの管理と運営に係るサービスに従事している。

中間財務情報は、2021年8月30日に当社取締役によって発行を承認されている。

中間財務情報は、レビューされているが未監査である。

2 重要な会計方針の要約

当中間財務情報は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表した香港会計基準(以下「HKAS」という。)第34号「中間財務報告」に従って作成されている。

当連結財務書類は継続企業の前提および取得原価主義に基づいて作成されているが、一定の金融資産および負債(デリバティブ商品を含む。)は公正価値で表示されている。当連結財務書類は、人民元で表示されている。別途記載のない限り、すべての価額は千人民元単位で四捨五入されている。

当中間財務情報は、HKICPAが公表した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)に従って作成された2020年12月31日に終了した事業年度の年次監査済財務書類(以下「2020年度年次財務書類」という。)と併せて読むべきである。

以下に記載のある場合および予想年間利益合計に適用されるであろう税率を用いた法人所得税の見積りを除き、当中間財務情報の作成に使用された重要な会計方針および算定方法は、2020年度年次財務書類に使用されたものと一致している。

当グループは、以下の新規修正を2021年1月1日に開始した事業年度から初めて適用している。

- ・金利指標改革 - フェーズ2 HKAS第39号、HKFRS第4号、HKFRS第7号、HKFRS第9号およびHKFRS第16号に対する修正

上記の既存のHKFRSに対する新規修正の適用は、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

HKICPAは、2021年12月31日に終了する事業年度には未だ発効しておらず、当グループが早期適用していない幾つかの新基準、修正、解釈指針および改善を公表している。当グループは当該基準、既存の基準に対する修正、解釈指針および改善を、これらが発効された時点で適用する予定である。これらの新基準、修正、解釈指針および改善の適用は、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすものではないと見込まれる。

3 売上高およびセグメント情報

事業別セグメント

最高経営意思決定者は、当グループの業務執行取締役である。業務執行取締役は、業績の評価および資源の配分を目的として当グループの内部報告をレビューしている。経営陣は、当該報告書に基づいて事業別セグメントを以下のとおり決定し、事業展望の観点から分析している。

- コンテナ輸送事業
- ターミナル事業
- 主に投資保有、管理サービスおよび資金調達からなる全社業務およびその他の業務

セグメント資産とは、事業活動においてセグメントが使用する事業資産である。セグメント資産からは、セグメントに関係のない共同支配企業に対する投資、関連会社に対する投資、共同支配企業および関連会社に対する貸付金、その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定される金融資産、純損益を通じて公正価値(以下「FVPL」という。)で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産および売却目的保有に分類された資産は除外される。セグメント負債とは、セグメントの事業活動から生じる事業負債である。

固定資産の取得は、有形固定資産、投資不動産、無形資産および使用権資産の取得で構成されている。

(単位：千人民元)

2021年6月30日に終了した6ヶ月間

	コンテナ 輸送事業	ターミナル 事業	全社業務 および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
損益計算書					
売上高合計	136,437,632	3,717,418	-	(890,703)	139,264,347
内訳：					
- セグメント間売上高	3,782	886,921	-	(890,703)	-
- 売上高(外部顧客から)	136,433,850	2,830,497	-	-	139,264,347
顧客との契約から生じる売上高：					
一定期間にわたり認識	136,437,632	3,717,418	-	(890,703)	139,264,347
セグメント利益	47,348,584	681,215	33,260	-	48,063,059
財務収益	263,225	37,587	93,687	(72,863)	321,636
財務費用	(1,009,793)	(364,962)	(600,045)	72,863	(1,901,937)
持分法による投資利益(損失控除後)					
- ジョイント・ベンチャー	91,911	279,359	-	-	371,270
- 関連会社	36,193	855,163	23,061	-	914,417
税引前利益/(損失)	46,730,120	1,488,362	(450,037)	-	47,768,445
法人所得税費用	(4,689,259)	(208,772)	-	-	(4,898,031)
当期利益/(損失)	42,040,861	1,279,590	(450,037)	-	42,870,414
有形固定資産の売却による利益/(損失)(純額)	81,158	(45)	1	-	81,114
減価償却費および償却費	4,960,664	714,685	1,114	-	5,676,463
固定資産の取得	5,488,404	593,057	90	-	6,081,551

(単位：千人民元)

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

	コンテナ 輸送事業	ターミナル 事業	全社業務 および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
損益計算書					
売上高合計	71,587,784	3,224,615	-	(759,469)	74,052,930
内訳：					
- セグメント間売上高	6,105	753,364	-	(759,469)	-
- 売上高(外部顧客から)	71,581,679	2,471,251	-	-	74,052,930
顧客との契約から生じる売上高：					
一時点で認識	4,308,176	-	-	-	4,308,176
一定期間にわたり認識	67,279,608	3,224,615	-	(759,469)	69,744,754
	71,587,784	3,224,615	-	(759,469)	74,052,930
セグメント利益 / (損失)	2,526,277	958,445	(73,425)	-	3,411,297
財務収益	296,120	47,258	115,487	(88,596)	370,269
財務費用	(1,417,417)	(493,410)	(692,936)	88,596	(2,515,167)
持分法による投資利益(損失控除後)					
- ジョイント・ベンチャー	54,342	249,947	10	-	304,299
- 関連会社	7,293	654,994	49,581	-	711,868
税引前利益 / (損失)	1,466,615	1,417,234	(601,283)	-	2,282,566
法人所得税費用	(133,999)	(210,234)	(1)	-	(344,234)
当期利益 / (損失)	1,332,616	1,207,000	(601,284)	-	1,938,332
有形固定資産の売却による利益(純額)	32,366	1,462	-	-	33,828
減価償却費および償却費	5,588,853	669,440	1,882	-	6,260,175
固定資産の取得	2,467,161	612,832	169	-	3,080,162

(単位：千人民元)

2021年6月30日現在

	コンテナ 輸送事業	ターミナル 事業	全社業務および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
貸借対照表					
セグメント事業資産	236,623,505	42,015,610	92,927,794	(83,100,086)	288,466,823
共同支配企業に対する投資	1,194,966	7,469,374	-	-	8,664,340
関連会社に対する投資	1,890,121	20,727,525	66,139	(71,609)	22,612,176
共同支配企業および関連会社に対する貸付金	-	788,623	-	-	788,623
FVOCIで測定される金融資産	699,062	989,321	-	-	1,688,383
FVPLで測定される金融資産	514,020	-	-	-	514,020
償却原価で測定される金融資産	768,207	-	-	-	768,207
売却目的保有に分類された資産	-	450,629	-	-	450,629
資産合計	241,689,881	72,441,082	92,993,933	(83,171,695)	323,953,201
セグメント事業負債	138,589,019	30,562,794	41,546,767	(6,607,338)	204,091,242
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	-	31	-	-	31
負債合計	138,589,019	30,562,825	41,546,767	(6,607,338)	204,091,273

(単位：千人民元)

2020年12月31日現在

	コンテナ 輸送事業	ターミナル 事業	全社業務および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
--	--------------	-------------	-------------------	----------------	----

貸借対照表

セグメント事業資産	192,311,658	42,914,204	12,468,766	(11,400,671)	236,293,957
共同支配企業に対する投資	1,154,721	7,983,300	-	-	9,138,021
関連会社に対する投資	1,865,154	20,342,347	-	-	22,207,501
共同支配企業および関連会社に対する貸付金	-	881,028	-	-	881,028
FVOCIで測定される金融資産	755,294	1,032,278	-	-	1,787,572
FVPLで測定される金融資産	656,143	-	-	-	656,143
償却原価で測定される金融資産	961,852	-	-	-	961,852
資産合計	197,704,822	73,153,157	12,468,766	(11,400,671)	271,926,074
セグメント事業負債および負債合計	131,065,755	31,626,967	41,936,966	(11,400,671)	193,229,017

地域別情報

(a) 売上高

当グループの事業は、世界規模で運営されている。コンテナ輸送事業の売上高は、世界の主要貿易航路、主に太平洋横断航路、アジア・ヨーロッパ航路、アジア域内航路、中国本土航路およびその他諸外国地域(大西洋横断航路を含む)から生じる。航路とセグメントの関係は以下のとおりである。

地域別セグメント	貿易航路
米国	太平洋横断航路
ヨーロッパ	アジア・ヨーロッパ航路(地中海を含む)
アジア太平洋	アジア域内航路(オーストラリアを含む)
中国本土	中国本土航路
その他の国際市場	その他諸外国地域(大西洋横断航路を含む)

地域別情報に関して、コンテナ輸送からの貨物売上高はコンテナ輸送事業の貿易航路に基づいて分析されている。

ターミナル事業に関する売上高は、業務が行われている所在地を区分の基準にしている。

(単位：千人民元)

2021年6月30日に終了した6ヶ月間

	セグメント間		
	売上高合計	売上高	外部売上高
コンテナ輸送事業			
- 米国	34,031,807	-	34,031,807
- ヨーロッパ	39,381,930	-	39,381,930
- アジア太平洋	33,391,608	-	33,391,608
- 中国本土	10,711,307	(3,782)	10,707,525
- その他の国際市場	18,920,980	-	18,920,980
	136,437,632	(3,782)	136,433,850
ターミナル事業			
- ヨーロッパ	2,054,287	(422,837)	1,631,450
- アジア太平洋	75,532	-	75,532
- 中国本土	1,587,599	(464,084)	1,123,515
	3,717,418	(886,921)	2,830,497
合計	140,155,050	(890,703)	139,264,347

(単位：千人民元)

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

	セグメント間		
	売上高合計	売上高	外部売上高
コンテナ輸送事業			
- 米国	19,641,218	-	19,641,218
- ヨーロッパ	16,008,767	-	16,008,767
- アジア太平洋	18,909,218	-	18,909,218
- 中国本土	7,971,596	(6,105)	7,965,491
- その他の国際市場	9,056,985	-	9,056,985
	71,587,784	(6,105)	71,581,679
ターミナル事業			
- ヨーロッパ	1,800,509	(334,818)	1,465,691
- アジア太平洋	96,038	(26,798)	69,240
- 中国本土	1,328,068	(391,748)	936,320
	3,224,615	(753,364)	2,471,251
合計	74,812,399	(759,469)	74,052,930

(b) 固定資産

当グループの金融商品および繰延税金資産以外の固定資産(以下「地域別固定資産」という。)は、有形固定資産、投資不動産、無形資産、使用権資産、共同支配企業に対する投資、関連会社に対する投資およびその他の固定資産からなる。

コンテナ船およびコンテナ(有形固定資産および使用権資産に含まれる。)は、主として世界中の船荷運送のために地域市場を越えて利用されている。したがって、コンテナ船およびコンテナの所在地を地域別に表示することは実務的に不可能である。このため、コンテナ船、コンテナおよび建造中の船舶は未配賦固定資産として表示されている。

他の地域別固定資産については、業務が行われている所在地/資産の所在地を基準に表示されている。

(単位：千人民元)

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
未配賦	123,139,382	123,536,307
その他の資産		
- 中国本土	42,935,092	42,889,879
- 中国本土以外	28,728,417	29,281,303

4 その他の収益およびその他の費用

(単位：千人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
FVOCIで測定される投資からの受取配当金	59,567	67,826
有形固定資産の除却益	89,895	42,961
子会社の売却益(脚注)	-	500,327
関連会社の売却益	-	69,975
公正価値で測定されるデリバティブに係る利益	-	598
FVPLで測定されるポートフォリオの投資からの収益		
- 公正価値評価差益(実現および未実現)	2,314	-
- 受取利息	8,429	16,511
- 分配金	1,909	2,756
- 受取配当金	368	725
償却原価で測定される投資からの受取利息	17,003	28,351
政府補助金およびその他の補助金	352,810	522,980
為替差益	97,513	111,814
その他	24,389	15,827
その他の収益	654,197	1,380,651
有形固定資産の除却損	(8,781)	(9,133)
共同支配企業の売却損	-	(28,871)
FVPLで測定されるポートフォリオの投資の公正価値評価差損 (実現および未実現)	-	(51,495)
寄付金	(41,219)	(16,770)
有形固定資産の減損	(29,023)	-
その他	(9,187)	(940)
その他の費用	(88,210)	(107,209)

脚注：

当社の子会社であるコスコ・ SHIPPING・ポーツ・リミテッド(以下「コスコ・ SHIPPING・ポーツ」という。)は2020年2月10日に、シャンハイ・インターナショナル・ポーツ・グループ(ホンコン)カンパニー・リミテッド(以下「SIPG(HK)」という。)への、コスコ・ポーツ(ヤンチョウ)リミテッド(以下「CP(ヤンチョウ)」という。)の全株式およびヤンチョウ・ユエンヤン・インターナショナル・ポーツ・カンパニー・リミテッド(以下「ヤンチョウ・ユエンヤン・ターミナル」という。)の51%の持分の売却、ならびにウィン・ハンパーキー・インベストメンツ・リミテッド(以下「ウィン・ハンパーキー」という。)の全株式および張家港ウィン・ハンパーキー・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド(以下「張家港ターミナル」という。)の51%の持分およびヤンチョウ・ユエンヤン・ターミナルの4.59%の持分の売却を、それぞれ約316,039,000人民元および約380,774,000人民元の対価で完了した。被売却企業が負うコスコ・ SHIPPING・ポーツに対する債務総額約29,967,000米ドルも同日にその帳簿価格でSIPG(HK)に移転された。CP(ヤンチョウ)、ヤンチョウ・ユエンヤン・ターミナル、ウィン・ハンパーキーおよび張家港ターミナルは売却完了により、コスコ・ SHIPPING・ポーツの子会社から除外された。これにより、売却益(税引前)は71,150,000米ドル(約500,327,000人民元相当)となった。

5 財務収益および財務費用

(単位：千人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
財務収益		
受取利息：		
- 関連当事者への預け金	115,838	35,515
- 共同支配企業および関連会社への貸付金	13,462	14,513
- その他の金融機関	178,307	320,241
為替差益(純額)	14,029	-
財務収益合計	321,636	370,269
財務費用		
支払利息：		
- 第三者からの借入金	(855,638)	(1,279,801)
- 関連当事者からの借入金	(45,221)	(130,623)
- 子会社の非支配株主からの借入金	(1,571)	(5,576)
- リース負債	(771,355)	(534,473)
- 社債/債券	(172,030)	(404,506)
控除：建設仮勘定への資産計上額	26,779	27,362
	(1,819,036)	(2,327,617)
借入金から生じる取引費用	(82,901)	(164,210)
為替差損(純額)	-	(23,340)
財務費用合計	(1,901,937)	(2,515,167)
正味財務費用	(1,580,301)	(2,144,898)

6 法人所得税

(単位：千人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
当期法人所得税(脚注)		
- 中国企業所得税	4,588,329	188,304
- 香港法人所得税	28,111	58,146
- 海外税金	366,413	138,459
過年度過大計上	(38,055)	(598)
	4,944,798	384,311
繰延税金	(46,767)	(40,077)
	4,898,031	344,234

脚注：

当期法人所得税

税金は、当グループが事業を行う各国における適正な現行税率を適用して計上されている。これらの税率は、5%から35%(2020年6月30日に終了した6ヶ月間：5%から46%)までの範囲にある。

中国企業所得税の法定税率は25%であるが、一部の中国企業は、5%から20%(2020年6月30日に終了した6ヶ月間：5%から20%)までの軽減税率が適用される優遇税制を享受している。

香港法人所得税は、当期の香港における見積課税所得に16.5%(2020年6月30日に終了した6ヶ月間：16.5%)の税率を適用して計上されている。

7 配当

当社取締役は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間について中間配当金の支払いを提案しなかった(2020年：ゼロ)。

8 1株当たり利益

(a) 基本的

基本的1株当たり利益は、当社の株主に帰属する利益を当期の加重平均普通株式数で除して計算されている。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
当社株主に帰属する利益(人民元)	37,097,843,000	1,137,164,000
加重平均普通株式数(脚注)	15,947,414,786	15,937,387,995
基本的1株当たり利益(人民元)	2.33	0.07

(b) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、当社株主に帰属する利益および当期の加重平均普通株式数(当社が付与した希薄化効果のあるストック・オプションの未行使残高がすべて行使された場合に無償で発行されると考えられる希薄化効果のある潜在的普通株式数に係る調整後)に基づいて計算されている。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
当社株主に帰属する利益(人民元)	37,097,843,000	1,137,164,000
加重平均普通株式数(脚注)	15,947,414,786	15,937,387,995
希薄化効果のあるストック・オプションの行使により 見込まれる株式発行に関する調整	47,315,565	-
	15,994,730,351	15,937,387,995
希薄化後1株当たり利益(人民元)	2.32	0.07

脚注：

当社は2021年7月に、資本準備金を株式資本へ転換することにより、株式10株につき3株を発行する資本金組入発行を完了した。1株当たり利益を算定するにあたり、2021年および2020年6月30日に終了した6ヶ月間における加重平均株式数は、HKAS第33号「1株当たり利益」に従い、資本金組入発行が比較期間の期首に行われたと仮定して算定された。

コスコ・SHIPPING・ポーツが付与したストック・オプションの未行使残高は、2021年および2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社の希薄化後1株当たり利益に希薄化による影響を与えなかった。

9 売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産

	(単位：千人民元)	
	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
売掛金(脚注(a))		
- 第三者	10,548,353	8,994,149
- 兄弟会社	438,437	194,441
- 共同支配企業	4,645	15,465
- 関連会社	14,016	-
- その他の関係会社	134,900	105,993
	11,140,351	9,310,048
受取手形(脚注(a))	327,299	251,799
契約資産(脚注(a))	170,780	254,798
	11,638,430	9,816,645
前払金、預け金およびその他の未収金		
- 第三者	4,363,398	4,055,385
- 兄弟会社(脚注(b))	321,286	470,727
- 共同支配企業(脚注(b))	438,466	187,676
- 関連会社(脚注(b))	763,661	403,072
- その他の関係会社(脚注(b))	30,860	15,176
	5,917,671	5,132,036
合計	17,556,101	14,948,681

脚注：

- (a) 関連当事者に対する売掛金は無担保で、第三者の顧客と類似した与信期間を有している。当グループの売掛金に付与される通常の与信期間は、一般的に90日以内である。売掛金および受取手形ならびに契約資産は、主に航海関連の売掛金から構成されていた。2021年6月30日現在、関連する請求書等の日付に基づく売掛金および受取手形ならびに契約資産の期日別内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
1～3ヶ月以内	11,389,464	9,596,714
4～6ヶ月以内	429,356	309,743
7～12ヶ月以内	51,277	91,185
1年超	205,958	200,706
売掛金、受取手形および契約資産(総額)	12,076,055	10,198,348
控除：減損引当金	(437,625)	(381,703)
	11,638,430	9,816,645

- (b) 前払金、預け金および関係会社に対するその他の未収金は、無担保かつ無利息で、支払期限の設定はない。

10 買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債

	(単位：千人民元)	
	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
買掛金(脚注)		
- 第三者	13,958,542	12,581,426
- 兄弟会社	1,114,607	1,610,976
- 共同支配企業	157,569	146,032
- 関連会社	48,840	26,440
- その他の関係会社	269,309	98,124
	15,548,867	14,462,998
支払手形(脚注)	-	13,900
	15,548,867	14,476,898
その他の未払金	9,356,848	7,925,190
未払費用	32,482,838	19,598,565
	41,839,686	27,523,755
契約負債	1,052,358	1,174,659
関係会社からの借入金		
- 兄弟会社	18,055	148,662
- 共同支配企業	322,825	269,049
- 関連会社	140,404	3,450
- その他の関係会社	997,079	1,086,292
	1,478,363	1,507,453
合計	59,919,274	44,682,765

脚注：

2021年6月30日現在、請求書等の日付に基づく買掛金および支払手形の期日別内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
1～6ヶ月以内	14,873,792	14,174,883
7～12ヶ月以内	233,931	151,926
1年超～2年以内	329,025	45,614
2年超～3年以内	27,788	31,660
3年超	84,331	72,815
	15,548,867	14,476,898

11 引当金およびその他の負債

(単位：千人民元)

	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
	流動	固定	合計	流動	固定	合計
住宅補助一時金引当金	-	40,021	40,021	-	39,982	39,982
不利な契約に対する引当金(脚注)	-	2,251,636	2,251,636	-	2,274,221	2,274,221
繰延収益およびその他	16,195	364,128	380,323	25,254	393,511	418,765
合計	16,195	2,655,785	2,671,980	25,254	2,707,714	2,732,968

脚注：

当社の子会社であるオリエント・オーバーシーズ(インターナショナル)リミテッド(以下「00IL」という。)は、2019年10月にターミナル・サービス契約(以下「TSA」という。)を締結した。TSAに従い、00ILはロング・ビーチ・コンテナ・ターミナル(以下「LBCT」という。)において、20年間にわたって年間最低数の船舶リフトの設置または設置の調達を約束している。各契約年度について約束された数量を満たさない場合、TSAに規定される一定の不足分の支払いが求められる。

2021年6月30日現在、00ILは、残りの各契約年度について、市場の将来見通しと予想積載率を参照し、LBCTにおける船舶リフトの予想数量を再評価した。米国でのCOVID-19パンデミックの長期化とワクチンの有効性の不確実性により、米国経済の回復は不透明であり、この影響は当面の間続くと予想される。経済が様々なパンデミックの影響から回復するには数年を要するであろうことから、経済成長の鈍化は当面の間、米国の需要や輸入に影響を及ぼすと予想される。2021年6月30日現在、海運需要における短期的な伸びが見られたものの、このような長期の契約期間にわたっては不確実であるため、経営陣は、LBCTにおける船舶リフトの予測は引き続き、残りの契約期間にわたって契約最低数量に満たないと再評価した。この評価に基づき、00ILは348.5百万米ドル(約2,251.6百万人民元相当)(2020年12月31日：348.5百万米ドル(約2,274.2百万人民元相当))の不利な契約に対する引当金を見積もった。

12 売却目的保有に分類された資産 / 売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債

コスコ・SHIPPING・ポーツは2021年4月28日に、コスコ・SHIPPING・ポーツ(テンシン・ユーロアジア)リミテッドの100%の株式持分の売却を通じてテンシン・ユーロアジア・インターナショナル・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッドの30%の株式持分のすべてを売却する契約を、テンシン・ポート・ホールディングス・カンパニー・リミテッドと締結した。この売却は2021年6月30日現在完了していない。

上記の売却目的企業の資産および負債は、2021年6月30日現在、売却目的保有に分類された資産および売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債へ分類変更されていた。

要約連結貸借対照表(未監査)において別個に表示されている売却目的保有に分類された資産および直接関連する負債は、以下のとおりである。

(単位：千人民元)

2021年6月30日

売却目的保有に分類された資産

関連会社に対する投資	450,570
現金および現金同等物	59
	450,629

売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債

買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債	31
-----------------------	----

13 後発事象

当社は2021年7月に、資本準備金を株式資本へ転換することにより、株式10株につき3株を発行する資本組入発行を完了した。当社の発行済株式総数は12,315,998,889株(内訳はA株式9,735,398,889株およびH株式2,580,600,000株)から16,010,798,556株(内訳はA株式12,656,018,566株およびH株式3,354,780,000株)へ増加した。

コスコ・SHIPPING・PORTSの完全所有子会社であるサウンド・ジョイス・エンタプライゼズ・リミテッド(買手として)は2021年7月14日に、サウジ・インダストリアル・サービシズ・カンパニー、シティ・アイランド・ホールディングス・リミテッド、ゼネル・インダストリーズ・リミテッドおよびサウジ・トレード・アンド・エクスポート・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド(共に売手として)から、総額140,000,000米ドル(約904,414,000人民元相当)の現金対価にてレッド・シー・ゲートウェイ・ターミナル・カンパニー・リミテッド(以下「RSGT」という。)の発行済株式資本合計の約20.00%の取得を完了した。完了により、RSGTはコスコ・SHIPPING・PORTSの関連会社となった。

コスコ(ケイマン)マーキュリー・カンパニー・リミテッド(当社の完全子会社)またはその名義人(買手として)は、2021年7月15日に1,496百万米ドル(約9,670百万人民元相当)の対価総額にて、14,092TEUのコンテナ船6隻および16,180TEUのコンテナ船4隻、合わせて10隻の船舶建造に関する契約をコスコ・SHIPPING・ヘビー・インダストリー(ヤンチョウ)カンパニー・リミテッド(建造業者)と締結した。

当社は2021年7月19日に、当社のA株式オプションの行使によるA株式2,118,693株の登録を完了した。当社の発行済株式合計数は16,012,917,249株に増加した。

2【その他】

(1) 後発事象

「1 中間財務書類」に掲げる中間財務情報の注記13を参照されたい。

(2) 訴訟等

当グループは、輸送中の船舶の損壊、物品の紛失、引渡しの遅延、船舶の衝突、傭船契約の中途解除および質権管理業務における紛争に起因する請求および訴訟を含む（がそれらに限定されない）複数の請求および訴訟の当事者となっていた。

2021年6月30日現在、当グループは上記の請求の可能性およびその金額を確定できなかった。しかしながら、弁護士の助言および/または当グループが入手可能な情報に基づき、当社取締役は、関連する請求額が報告期間に係る当グループの中間財務情報に重大な影響を及ぼすことはないと判断した。

3【香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

添付の未監査中間財務情報は、HKICPAの発行した香港会計基準第34号に従って作成された当社の2021年度の中間財務情報から抜粋されたものである。従って、この未監査中間財務情報は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本の会計原則」という。）に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下の通りである。

合併会計

香港財務報告基準においては、共通支配下における企業結合に関しては、買収会計または合併会計の処理を選択できる。合併会計においては、開示対象事業年度の期首から企業結合がなされていたと仮定してかかる取引を反映するように連結財務書類が作成される。従って、当該年度の半ばで結合がなされた場合でも、合併会計の適用により、双方の結合企業の通年の損益が通年の連結財務書類に反映されることとなり、対応する金額も同一の基準で表示される。結合する事業体または事業の純資産は、支配側企業の観点から、既存の帳簿価額を用いて結合される。支配側企業の持分が継続する限りにおいて、のれんあるいは被取得企業の識別可能資産、負債および偶発債務の正味公正価値に対する取得企業の持分が共通支配結合時の取得原価を超過する金額は認識されない。

ただし、買収会計においては、一般に、被買収企業の損益は、買収期日以降についてのみ連結財務書類に計上される。買収価格のうち、買収された資産および継承された負債の公正価値を超過する金額はのれんとして認識される。のれんは償却されず、毎年、あるいは減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。

日本の会計原則においては、「企業結合に関する会計基準」により、共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く全ての企業結合にパーチェス法が適用されている。共同支配企業の形成は、移転直前に共同支配投資企業において付されていた適正な帳簿価額を引き継ぐ。また、共通支配下の取引については、資産および負債の帳簿価額を引き継ぐ方法を適用する。

のれんおよび負ののれん

香港財務報告基準においては、取得した識別可能な純資産の公正価値を取得原価が上回る金額がのれんとして認識される（共通支配下の企業結合を除く。）。取得原価が取得した純資産の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に直接認識される。のれんは償却されないが、毎年、あるいは減損の兆候がある時点において減損の有無についてテストされる。減損損失は、のれんの帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額で認識される。のれんにおける減損損失は戻入れない。

日本の会計原則においては、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは、計上後20年以内に定額法その他合理的な方法により償却され、減損会計も適用される。負ののれんは、発生した事業年度の利益として処理され、原則として特別利益に表示されている。

退職給付会計

香港財務報告基準においては、HKAS第19号修正「従業員給付」に基づき、数理計算上の差異は確定給付負債（資産）純額の再測定として、その他の包括利益において直ちに認識される。その他の包括利益で認識された再測定は、当期以降の期間における損益を通じてリサイクルされない。また過去勤務費用は損益として直ちに認識される。

日本の会計原則においては、「退職給付に関する会計基準」に従い、未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異が貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上されている。これらはその後の期間にわたって損益に振り替えられている。

金融保証契約

香港財務報告基準においては、当初認識時に金融保証契約は、公正価値で評価される。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約と従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合は、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当初認識後は、金融保証契約が公正価値オプションとして指定されている場合、またはデリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、()HKFRS第9号「金融商品」の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額と()当初認識額からHKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計原則においては、金融保証は偶発債務としてのみ開示され、当該保証が要求される可能性が高い場合にのみ引当金として計上される。

連結

香港財務報告基準においては、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特定目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されている特別目的会社は子会社には該当しないと推定される。親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

金融商品の分類および測定

香港財務報告基準においては、金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または純損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融資産が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。（HKFRS第9号「金融商品」）

日本基準では、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - () 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に純損益に計上されるか、または
 - () 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には純損益に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - () 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。
 - () 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

ヘッジ会計

香港財務報告基準においては、HKFRS第9号「金融商品」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

() 公正価値ヘッジ (認識済みの資産・負債または確定契約にかかわる公正価値の変動リスクのヘッジ)

- ヘッジ対象およびヘッジ手段ともに純損益を通じて公正価値で測定され、ヘッジ対象の簿価が調整される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択 (OCI オプションを適用) した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ (認識済みの資産・負債または予定取引にかかわるキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ)

- ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上しヘッジ対象に応じて損益などに組み替える。また、非有効部分は純損益に計上される。

() 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ (在外子会社・関連会社などの在外営業活動体の機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ)

- キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べる (「繰延ヘッジ」)。これは公正価値のヘッジ、キャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

非金融資産の減損

香港財務報告基準においては、HKAS第36号「資産の減損」に従い、資産 (HKAS第36号を適用外とする資産を除く。) の減損の兆候が認められ、その回収可能価額 (資産 (または資金生成単位) の処分コスト控除後の公正価値と使用価値 (資産 (または資金生成単位) から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値) のいずれか高い金額) が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額 (20年以内の合理的な期間に基づく。) が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回収可能価額 (資産または資産グループの正味売却価額と使用価値 (資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値) のいずれか高い方の金額) と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

金融資産の減損

香港財務報告基準では、HKFRS第9号「金融商品」に従い、減損 (損失評価引当金) の対象となる金融商品 (償却原価区分、FVOCIで測定する金融資産、ローン・コミットメント、金融保証契約等。) は、原則として金融資産の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて、損失評価引当金を測定し認識する。損失評価引当金は、12か月の予想信用損失に等しい金額または全期間の予想信用損失に等しい金額で認識する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ (一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等) (金融機関では5つ) に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

収益認識

香港財務報告基準では、HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、収益認識は、「約束した財またはサービスの顧客への移転を、当該財またはサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」という原則のもとで、以下の5つのステップに分けて行う。

- ・ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ・ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ・ステップ3：取引価格を算定する。

- ・ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ・ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する。

日本では、収益認識について特に規定がないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収期限到来基準も容認されている。

なお、企業会計基準委員会により公表された企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等は、HKFRSに基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。

リース - 借手

香港財務報告基準では、HKFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能になった日に使用权資産およびリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務コストに配分される。財務コストは、リース負債の残高に対して每期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり純損益に計上される。使用权資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

短期リース（リース期間が12ヶ月以内）および少額資産リースに関するリース料は、定額で費用として純損益に認識される。

日本では、借手のリース取引はファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務書類に計上する。リース取引は、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たした場合、ファイナンス・リースに分類される。オペレーティング・リースは、リース料をリース期間にわたって費用計上する。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月	2021年6月
最高	16.12	16.44	16.79	16.89	17.26	17.23
最低	15.78	16.21	16.45	16.61	16.83	17.07
平均	16.01	16.31	16.69	16.72	16.97	17.15

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近日の為替相場】

16.88円（2021年9月22日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日から本書提出日までの間において、当社は下記の書類を関東財務局長に提出している。

	提出日
有価証券報告書および添付書類	2021年6月29日
臨時報告書および添付書類 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号に基づくもの）	2021年9月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし